

氏名(本籍)	小 ^こ 林 ^{ばやし} 朋 ^{とも} 子 ^こ (茨城県)
学位の種類	博士(教育学)
学位記番号	博乙第2363号
学位授与年月日	平成20年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	子ども支援のための教師へのコンサルテーションに関する研究 -効果的なコンサルテーションスキルの観点から-

主査	筑波大学教授	博士(心理学)	庄司一子
副査	筑波大学教授	Ph.D.	石隈利紀
副査	筑波大学教授	教育学博士	徳田克己
副査	筑波大学教授	教育学博士	櫻井茂男

論文の内容の要旨

本研究は、コンサルティ(教師)が抱えるクライアント(子ども)の問題を解決し、コンサルティの力量をエンパワーメントできるコンサルテーション方法を提案することを目的とし、コンサルタント(カウンセラーなどの専門家)に必要な姿勢や関係作りのスキル、さらに教師がどのように問題行動のある子どもを理解し、対応しようとするのかその特徴について明確化し、コンサルタントがコンサルティの問題解決を促すスキルを明らかにすることを目的とした。

第1章から第3章は先行研究を検討し、その問題点と課題を明らかにした。第4章は、問題行動を示す子どもに関する教師の捉え方や対応方法の特徴について、小中学校教師の特徴を比較検討した。その結果教師の見方は狭く、固定化の特徴があること、対応方法は学校種や子どもの問題行動により異なり、子どもに直接的な対応を考える教師は対応がパターン化しやすく、方法も少ないことが明らかになった。第5章では、教師の権威主義傾向と問題行動が示される子どもの捉え方の関連を検討した結果、権威主義傾向の高い教師は子どもを診断するに止まり、狭い見方で子どもを固定化して捉えることが明らかになった。第6章はコンサルテーションの有効感の認識を、コンサルティとコンサルタントの立場から検討した。コンサルティとコンサルタントの年代で有効感の認識にはズレがあり、子ども理解の仕方を身につける予防的な側面の支援がコンサルティに評価されておらず、問題解決スキルがコンサルティとコンサルタントとも不十分と認識されていた。第7章は中学校でのコンサルタント活動の事例研究を行いコンサルタントスキルを検討した。コンサルタントは、学校内外の特徴や力動をアセスメントする、キーパーソンを把握する、管理職や教師に適切に提言するスキル、学校のリソースを再活用する視点を持つ必要性が示唆された。第8章はコンサルタントの姿勢をコンサルティとコンサルタントの立場から検討した。コンサルタントが専門家としても人柄的にもコンサルティに高く評価されるとコンサルテーション有効感につながる事が明らかになった。第9章はコンサルタントの関係促進スキルについてコンサルティとコンサルタントの立場から認識を検討した。その結果コンサルタントとコンサルティの評価は異なり、コンサルタントの経験年数が上がると評価の違いは大きくなり、コンサルタントは教師の経験や考えを尊重し、一緒に対応する関わりを意識する必要性が示された。

第10章は姿勢および関係促進スキルの評価とコンサルテーションの有効感との関連を検討した。コンサルタントはコンサルティの評価を高め、関係促進スキルを高める重要性が示された。第11章は学校コミュニティをコンサルタントの視点からアセスメントポイントを明らかにした。学校現場での3年間のコンサルタント活動により学校コミュニティのアセスメントのポイントが身につくことが明らかになった。コンサルタントの経験が3年未満のコンサルタントへのアセスメントポイントの研修の必要性が示された。第12章はコンサルタントの関係促進スキルを明らかにするため、コンサルティとコンサルタントの認識の違いを検討した。その結果、臨床経験の長いコンサルタントは自己評価が高く、初任者は自己評価が低かった。第13章は、不登校生徒の担任教師にコンサルテーションを行い、これによる教師の援助行動やクライアントのコミュニケーションスキルの変容を検討した。コンサルテーションの結果、教師の援助行動が増加し、さらに子どもの対人場面における学校不適応感の減少、積極的・主張的なかかわりに関する社会的スキルの増加が示された。

本研究から、専門家による学校コンサルテーションのプロセスにおいて教師の子どもの認知の特徴、教師の特性、キャリアを考慮すること、学校内外の特徴や力動のアセスメント、キーパーソンの把握、管理職や教師に適切に提言するスキル、学校のリソースを再活用する視点の必要性、コンサルタントとコンサルティの関係が効果に影響することなどが明らかにされた。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、教師が生徒の問題を解決し、教師自身の力量をエンパワーメントできるコンサルテーションの方法を提案することを目的とした研究である。そのため、スクールコンサルテーションにおいてコンサルタントに必要な姿勢や関係作りのスキル、さらに教師がどのように問題行動のある子どもを理解し、対応しようとするのかその特徴を明確化し、それをふまえてコンサルタントがコンサルティの問題解決を促すスキルを具体的に明らかにした。

これまで、日本におけるスクールコンサルテーションに関する研究はほとんど行われておらず、さらに本研究は専門家の立場から、有効なスクールコンサルテーションを行うためにコンサルタントは教師の生徒の問題の見方、教師の認知の特徴、学校環境や教師集団の特性をどのようにとらえ、またコンサルテーションのプロセスにおいて、どのような配慮をするべきかを調査データの検討を通して具体的に示したものである。本研究は、今後発展するであろうスクールコンサルテーションの研究の基礎的研究であり、今後の日本における当該領域における研究の発展を方向づける研究と位置づけられる論文として、高く評価された。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。